



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

東

上場会社名 株式会社アイキューブドシステムズ 上場取引所
 コード番号 4495 URL <https://www.icubedsystems.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 CEO (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 増田 恵美子 (TEL) 092-552-4358

定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,440	18.4	1,170	29.3	1,155	31.7	730	30.7
2025年6月期	3,749	27.2	905	30.8	877	31.3	558	20.5

(注) 包括利益 2026年6月期 798百万円(39.2%) 2025年6月期 573百万円(26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	149.36	147.64	26.1	24.0	26.4
2025年6月期	109.62	108.66	21.8	21.8	24.1

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,186	3,386	58.6	623.24
2025年6月期	4,438	2,860	57.7	523.80

(参考) 自己資本 2026年6月期 3,039百万円 2025年6月期 2,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	1,331	△393	△282	2,879
2025年6月期	1,014	△36	△564	2,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	ー	0.00	ー	34.00	34.00	166	31.0	6.6
2026年6月期	ー	18.00	ー	20.00	38.00	185	25.4	6.6
2027年6月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00	ー	ー	ー

(注) 2026年6月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当2円00銭(上場5周年記念配当)

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,001	12.6	1,291	10.3	1,279	10.7	794	8.8	162.89

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	5,311,450株	2025年6月期	5,306,750株
② 期末自己株式数	2026年6月期	434,768株	2025年6月期	420,168株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	4,888,208株	2025年6月期	5,096,152株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	3,727	14.1	1,157	23.3	1,091	28.5	740	28.5
2025年6月期	3,267	10.8	938	21.1	849	20.4	576	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	151.51	149.76
2025年6月期	113.05	112.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	4,395	3,119	70.7	636.90
2025年6月期	3,655	2,629	71.7	536.36

(参考) 自己資本 2026年6月期 3,105百万円 2025年6月期 2,620百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、パーパスを「笑顔につながる、まだ見ぬアイデア実現の母体となる」、提供価値を「デザインとエンジニアリングの力で、挑戦を支える」と定義した上で、「挑戦を、楽しもう。」をブランドスローガンに掲げ、挑戦的な文化を醸成し、ITを軸とした様々な挑戦を積極的に進めていく企業を目指しております。

当社グループの事業展開としては、企業、教育、医療機関、行政機関などで活用されるモバイル端末の一元管理・運用を行うモバイル端末管理ソフトウェアサービスを提供する「CLOMO事業」を主軸としております。近年はDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展を背景に、従来のモバイル端末管理に加え、PCや業務専用端末を含むエンドポイント管理市場へも事業領域を拡大しており、2025年1月にはWindows PC向け情報漏洩対策ソリューションを開発・提供するワンビ株式会社を子会社化するなど、サービスポートフォリオの拡充も進めております。また、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を通じた投資活動により、グループの持続的成長とスタートアップ企業の新たな価値創造を支える「投資事業」を運営しております。さらに、当社グループの新たな市場領域への進出及び収益源の創出を図るべく、M&Aを通じた新事業開発にも積極的に取り組んでおります。

株主還元につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施に加えて、株主優待制度を導入しております。当連結会計年度においては、1株当たり中間配当18円を実施し、期末配当18円に加え、上場5周年記念配当2円を実施することを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当は38円となりました。

当連結会計年度の経営成績の状況について、売上高は、CLOMO事業において既存顧客の利用拡大（ライセンス数の増加）が進展したことに加え、株式会社NTTドコモが提供するMDMサービス「あんしんマネージャー」のサービス提供終了（2026年3月）に伴い、当社が同社へOEM提供する「あんしんマネージャーNEXT（注1）」への移行需要を着実に取り込んだことにより、前年同期比で増加しました。

売上原価は、ソフトウェアのリリースタイミングの影響により減価償却費が減少したことから、前年同期比で減少しました。販売費及び一般管理費については、グループの拡大に伴う人件費やのれん償却費の増加に加えて、人員増強に向けた人材採用費の増加や、サービス認知度向上に向けた広告宣伝費の増加などにより、前年同期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,440,721千円（前年同期比18.4%増）、営業利益1,170,442千円（前年同期比29.3%増）、経常利益1,155,654千円（前年同期比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益730,116千円（前年同期比30.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理ソフトウェアサービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」（以下、CLOMOサービスとする。）を事業の主軸に、クラウドを利用したB to Bサービスをサブスクリプションの形で提供しており、2025年12月に公表されたMDM市場（自社ブランド）シェアにおいて、2011年度から15年連続でシェアNo. 1を達成しました（注2）。さらに、CLOMOサービスは2024年2月に「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）（注3）」に登録され、政府が求める高いセキュリティ水準をクリアしたサービスとして認められております。

当連結会計年度においては、引き続き、既存及び新規の販売パートナーとの連携を強化しました。既存の販売パートナーに対しては、業界動向に関する情報交換や製品知識のアップデートを目的としたパートナー会をエリアごとに定期開催するなど、対面でのコミュニケーションを促進し、関係強化を図りました。また、医療・官公庁市場やエンドポイント管理市場における販売体制の強化に向けて、新たな販売パートナーの開拓を進め、販売網の拡大に取り組みしました。このような取り組みの結果、自社ブランド製品であるCLOMO MDMの販売に加え、株式会社NTTドコモが提供するMDM「あんしんマネージャーNEXT」へのOEM提供を通じた新規顧客の獲得が進み、着実に顧客基盤が拡大しました。

マーケティング活動においては、業務のデジタル化が進む医療・官公庁市場をターゲットとした取り組みを推進し、イベント出展や導入事例の発信を通じて認知度向上に努めました。その結果、2026年6月には、医療分野及び官公庁などの公共分野においてシェアNo. 1（注4）を獲得しました。

CLOMO事業の売上拡大に向けては、顧客基盤の拡大に加えてARPU（注5）の向上が重要であるため、オプションサービスの拡充戦略を推進しました。具体的には、セキュリティ対策製品や運用支援サービスなど、MDMの周

辺サービスをラインナップし、クロスセルを通じたARPUの向上に取り組みました。その一環として、2025年12月には、トレンドマイクロ株式会社が開発するモバイルセキュリティソリューション「Trend Vision One Mobile Security」の提供を開始し、モバイルセキュリティ領域における提供価値の向上を図りました。

エンドポイント管理市場への進出に向けた取り組みにおいては、CLOMOサービスのWindows PC向け機能を拡充したほか、2025年1月に子会社化したワンビ株式会社との連携強化を進めました。同社との販路共有を開始したことで、当社グループのモバイル端末向け販売網を活用した同社製品の展開に加え、同社が有するPC向け販売網を活用したCLOMOサービスの提案機会が拡大しました。さらに、当社グループの技術基盤や運用ノウハウを活用したサービス連携を進め、2025年12月より「CLOMO アドバンスドワイプ secured by TRUST DELETE」の提供を開始しました。これは、総務省のガイドライン（注6）に準拠したデータ消去機能を提供し、Windows PCを中心とした業務環境における情報セキュリティの強化を実現するものです。引き続き、Windows PC向けサービスの強化に加え、販路共有による顧客基盤の拡大を図りながら、CLOMO事業のさらなる成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、導入法人数（注7）は10,718社（前連結会計年度末に比べ2,098社、24.3%増）に達しました。

この結果、売上高は4,440,721千円（前年同期比22.4%増）、営業利益は1,260,400千円（前年同期比35.5%増）となりました。

なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	3,467,953千円
CLOMO SECURED APPs	売上高	158,723千円
その他	売上高	814,043千円

（注）従来、「TRUST DELETE」に含めておりました売上高は、より適切な表示を目的としてサービス提供形態に基づく区分の見直しを行い、当連結会計年度より「CLOMO MDM」及び「その他」へ組み替えて表示しております。具体的には、CLOMO MDMのオプションサービスである「CLOMO アドバンスドワイプ secured by TRUST DELETE」を「CLOMO MDM」へ、それ以外のサービスを「その他」へ区分しております。

② 投資事業

投資事業では、ベンチャーキャピタル子会社である株式会社アイキューブドベンチャーズを通じてアイキューブド1号投資事業有限責任組合を設立し、CVCとして投資活動を推進しております。主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業及び当社グループが本社を置く九州の地で活動している企業としており、当連結会計年度末時点の累計投資社数は9社となっております。

この結果、売上高は一千円（前年同期は120,991千円）、営業損失は89,958千円（前年同期は営業損失25,198千円）となりました。

- （注）1. 株式会社NTTドコモが提供しているモバイル端末管理サービスです。主に、社員・生徒に貸与したモバイル端末に対して紛失・盗難時に有効な「ロック/初期化」機能や、「カメラ制御」「利用可能アプリの制限」などのセキュリティ機能、「アプリ配信」などのデバイス管理業務効率化機能を備えております。
2. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望（<https://mic-r.co.jp/mr/00755/>）」2011～2013年度出荷金額、「MDM自社ブランド市場（ミックITリポート12月号：<https://mic-r.co.jp/micit/2025/>）」2014～2024年度出荷金額・2025年度出荷金額予測。
3. 政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、円滑に導入できることを目的とした制度です。本制度は「政府情報システムにおけるクラウドサービスのセキュリティ評価制度の基本的枠組みについて」（2020年1月30日サイバーセキュリティ戦略本部決定）に基づき、内閣サイバーセキュリティセンター・デジタル庁・総務省・経済産業省が運営しております。
4. 出典 医療分野：株式会社テクノ・システム・リサーチ「2026年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、2025年度モバイル管理ソフトウェア・SaaS市場 業種別メーカーシェア（金額ベース/数量ベース）。公共分野：デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション・モバイ

ル管理ソフトの市場展望 2025年度版（2025年8月発刊）」公益事業向けMDM売上高推移、業種別MDM・ベンダー売上高・シェア（2024年度実績・2025年度見込）。なお、いずれも自社ブランド/OEM両方の数字が含まれております。

5. Average Revenue Per Userの略称であり、導入法人数当たりの平均月間単価。
6. 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン。
7. 導入法人数の集計において、CLOMO事業のサービスのうち「その他」に該当するものについては含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については次のとおりであります。

(資産)

総資産は5,186,765千円となり、前連結会計年度末に比べ748,017千円の増加となりました。これは主に、のれんが75,942千円、ソフトウェアが50,846千円、営業投資有価証券が39,794千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が700,475千円、ソフトウェア仮勘定が134,011千円、売掛金が78,803千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債は1,800,056千円となり、前連結会計年度末に比べ222,215千円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が13,172千円減少した一方で、その他流動負債が67,635千円、未払法人税等が54,075千円、契約負債が38,045千円、買掛金が35,036千円、賞与引当金が31,696千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は3,386,709千円となり、前連結会計年度末に比べ525,801千円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当に伴い利益剰余金が254,174千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が730,116千円、非支配株主持分が41,406千円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,879,263千円となり、前連結会計年度末に比べ655,230千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,331,245千円（前年同期は得られた資金1,014,907千円）となりました。これは主に、法人税等の支払額が370,124千円、売上債権の増加額が78,248千円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益が1,155,654千円、減価償却費が253,127千円、のれん償却額が77,689千円、営業投資有価証券の減少額が72,612千円、契約負債の増加額が38,045千円、営業活動その他の増加額が87,276千円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は393,881千円（前年同期は使用した資金36,305千円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が17,250千円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が289,401千円、投資有価証券の取得による支出が64,000千円、定期預金の預入による支出が51,750千円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は282,774千円（前年同期は使用した資金564,761千円）となりました。これは主に、配当金の支払額が254,141千円、自己株式の取得による支出が29,937千円それぞれあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境としては、国内においてDXを推進する動きが継続しており、IT投資は堅調に推移すると見込まれます。また、近年ではAIの業務活用に向けた取り組みも広がっており、企業における業務端末の重要性は一層高まっております。加えて、サイバー攻撃の脅威が増大する中で、セキュリティ意識の向上は、当社グループの主軸であるCLOMO事業にとって追い風になると認識しております。

このような環境下、CLOMO事業が属するMDM市場は、2025年に195億円（前年比8.0%増）、2029年までに262億円まで成長する見通し（注8）であり、引き続き安定した成長が期待されます。具体的には、企業や医療機関において、スマートフォンやタブレット等の業務利用が拡大しているほか、官公庁においても自治体DXの進展によりモバイル端末の管理需要が増加しております。さらに、PC資産管理ソフトウェアについては従来のオンプレミス型からSaaS型への移行が進み、モバイル端末とPCの統合管理の需要が増加しております。このように、CLOMO事業はMDM市場における成長機会に加えて、エンドポイント管理市場にも事業領域を拡大しており、十分な開拓余地があると考えております。

当社グループは、これらの好機を確実な成長につなげるため、各市場に特化したアプローチを推進してまいります。医療機関に対しては、高い市場シェアと豊富な導入実績を強みとして、専門展示会への出展や各種マーケティング活動を通じたさらなる顧客開拓を進めてまいります。官公庁に対しては、高い市場シェアと政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）登録サービスとしての信頼性や、ガバメントライセンス（注9）による価格訴求力を強みとして、引き続き導入拡大に取り組んでまいります。

また、OEM提供先である株式会社NTTドコモにおいて、当社がOEMを提供する「あんしんマネージャーNEXT」の新規顧客獲得が進んでおり、2027年6月期においては、2026年6月期に獲得した契約の積み上がりによるストック収益が通年で寄与することによりさらなる売上成長を見込んでおります。引き続き、同社との連携を強化し、新規顧客の獲得による顧客基盤の拡大にも取り組んでまいります。

グループ価値の最大化に向けた取り組みにおいては、子会社であるワンビ株式会社とのシナジーを創出するべく、同社が開発・提供するWindows PC向けセキュリティサービスのクロスセルを本格的に推進してまいります。また、同社が有する技術・ノウハウを活用し、Windows PC向け機能の強化を図ることで、モバイル端末とPCを統合的に管理するニーズへの対応を進める方針です。

2027年6月期の連結業績については、売上高5,001百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益1,291百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益1,279百万円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益794百万円（前年同期比8.8%増）を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

（注）8．出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2025年度版（<https://mic-r.co.jp/mr/03500/>）」2025年度市場規模・2029年度市場規模予測。

9．当社が指定する行政機関や公的機関に対して「CLOMO MDM」のライセンスを特別価格にて提供するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,225,498	2,925,974
売掛金	418,795	497,598
営業投資有価証券	216,303	176,508
その他	122,033	121,428
流動資産合計	2,982,631	3,721,510
固定資産		
有形固定資産	36,205	31,308
無形固定資産		
ソフトウェア	182,357	131,510
ソフトウェア仮勘定	72,912	206,923
のれん	181,258	105,316
顧客関連資産	321,400	287,568
その他	6,548	5,679
無形固定資産合計	764,477	736,998
投資その他の資産		
投資有価証券	366,703	403,938
繰延税金資産	245,136	259,790
その他	43,595	33,218
投資その他の資産合計	655,435	696,948
固定資産合計	1,456,117	1,465,255
資産合計	4,438,748	5,186,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,974	89,010
未払法人税等	193,206	247,282
契約負債	825,958	864,004
賞与引当金	101,678	133,375
株主優待引当金	7,502	6,868
その他	305,067	372,702
流動負債合計	1,487,387	1,713,244
固定負債		
繰延税金負債	90,162	76,990
株式給付引当金	—	9,530
その他	290	290
固定負債合計	90,452	86,811
負債合計	1,577,840	1,800,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,068	417,209
資本剰余金	314,068	317,209
利益剰余金	2,546,499	3,022,442
自己株式	△703,534	△733,471
株主資本合計	2,571,103	3,023,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,793	26,340
為替換算調整勘定	△15,284	△10,405
その他の包括利益累計額合計	△11,491	15,934
新株予約権	8,802	13,485
非支配株主持分	292,494	333,901
純資産合計	2,860,908	3,386,709
負債純資産合計	4,438,748	5,186,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,749,791	4,440,721
売上原価	1,052,543	1,008,543
売上総利益	2,697,247	3,432,178
販売費及び一般管理費	1,792,168	2,261,735
営業利益	905,079	1,170,442
営業外収益		
受取利息	1,159	4,494
為替差益	1,719	—
助成金収入	—	660
その他	882	1,340
営業外収益合計	3,762	6,494
営業外費用		
固定資産除却損	12,697	127
投資事業組合運用損	17,696	19,687
その他	689	1,467
営業外費用合計	31,083	21,282
経常利益	877,758	1,155,654
税金等調整前当期純利益	877,758	1,155,654
法人税、住民税及び事業税	337,424	422,506
法人税等調整額	△37,266	△38,046
法人税等合計	300,158	384,459
当期純利益	577,599	771,195
非支配株主に帰属する当期純利益	18,964	41,078
親会社株主に帰属する当期純利益	558,635	730,116

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	577,599	771,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,703	22,875
為替換算調整勘定	△6,339	4,878
その他の包括利益合計	△3,636	27,753
包括利益	573,963	798,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,998	757,541
非支配株主に係る包括利益	18,964	41,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	413,018	313,018	2,151,179	△299,174	2,578,042
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
新株の発行（新株予約権の行使）	1,050	1,050			2,100
剰余金の配当			△163,314		△163,314
親会社株主に帰属する当期純利益			558,635		558,635
自己株式の取得				△404,360	△404,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,050	1,050	395,320	△404,360	△6,939
当期末残高	414,068	314,068	2,546,499	△703,534	2,571,103

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,090	△8,944	△7,854	6,486	2,890	2,579,565
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行（新株予約権の行使）						2,100
剰余金の配当						△163,314
親会社株主に帰属する当期純利益						558,635
自己株式の取得						△404,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,703	△6,339	△3,636	2,315	289,604	288,283
当期変動額合計	2,703	△6,339	△3,636	2,315	289,604	281,343
当期末残高	3,793	△15,284	△11,491	8,802	292,494	2,860,908

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,068	314,068	2,546,499	△703,534	2,571,103
当期変動額					
新株の発行	2,488	2,488			4,976
新株の発行(新株予約権の行使)	652	652			1,305
剰余金の配当			△254,174		△254,174
親会社株主に帰属する当期純利益			730,116		730,116
自己株式の取得				△29,937	△29,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,140	3,140	475,942	△29,937	452,285
当期末残高	417,209	317,209	3,022,442	△733,471	3,023,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,793	△15,284	△11,491	8,802	292,494	2,860,908
当期変動額						
新株の発行						4,976
新株の発行(新株予約権の行使)						1,305
剰余金の配当						△254,174
親会社株主に帰属する当期純利益						730,116
自己株式の取得						△29,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,547	4,878	27,425	4,683	41,406	73,515
当期変動額合計	22,547	4,878	27,425	4,683	41,406	525,801
当期末残高	26,340	△10,405	15,934	13,485	333,901	3,386,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,758	1,155,654
減価償却費	353,375	253,127
のれん償却額	52,628	77,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,021	31,651
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7,502	△633
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	9,530
受取利息及び受取配当金	△1,159	△4,494
固定資産除却損	12,697	127
投資事業組合運用損益 (△は益)	17,696	19,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,861	△78,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,973	34,848
契約負債の増減額 (△は減少)	△7,138	38,045
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	49,087	72,612
その他	54,936	87,276
小計	1,363,475	1,696,876
利息及び配当金の受取額	1,159	4,494
法人税等の支払額	△349,727	△370,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,907	1,331,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	17,250
定期預金の預入による支出	—	△51,750
有形固定資産の取得による支出	△7,494	△7,516
無形固定資産の取得による支出	△234,863	△289,401
投資有価証券の取得による支出	△110,000	△64,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	313,486	—
その他	2,565	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,305	△393,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,100	1,305
配当金の支払額	△163,301	△254,141
自己株式の取得による支出	△404,360	△29,937
その他	800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,761	△282,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△873	639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,966	655,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,066	2,224,033
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,033	2,879,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「CLOMO事業」と「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	CLOMO事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,628,799	120,991	3,749,791	—	3,749,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,628,799	120,991	3,749,791	—	3,749,791
セグメント利益 又は損失(△)	930,277	△25,198	905,079	—	905,079
セグメント資産	4,683,719	363,029	5,046,748	△608,000	4,438,748
その他の項目					
減価償却費	353,375	—	353,375	—	353,375
のれんの償却額	52,628	—	52,628	—	52,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,579	—	238,579	—	238,579

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間の投資と資本の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 当連結会計年度において、ワンビ株式会社を株式取得(2025年1月)により子会社化したため、「CLOMO事業」のセグメントに含めております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当該企業結合による資産の増加は含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	CLOMO事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,440,721	—	4,440,721	—	4,440,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,440,721	—	4,440,721	—	4,440,721
セグメント利益 又は損失(△)	1,260,400	△89,958	1,170,442	—	1,170,442
セグメント資産	5,373,783	401,382	5,775,165	△588,400	5,186,765
その他の項目					
減価償却費	253,127	—	253,127	—	253,127
のれんの償却額	77,689	—	77,689	—	77,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	296,366	—	296,366	—	296,366

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間の投資と資本の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	523.80円	623.24円
1株当たり当期純利益	109.62円	149.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.66円	147.64円

- (注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 一株、当連結会計年度 14,600株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 一株、当連結会計年度 1,275株)。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	558,635	730,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	558,635	730,116
普通株式の期中平均株式数(株)	5,096,152	4,888,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,046	57,047
(うち新株予約権)(株)	(45,046)	(57,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 (新株予約権の数4,990個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数1,840個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当連結会計年度末 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,860,908	3,386,709
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	301,296	347,386
(うち新株予約権)(千円)	(8,802)	(13,485)
(うち非支配株主持分)(千円)	(292,494)	(333,901)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,559,612	3,039,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,886,582	4,876,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。